

学位論文審査結果の要旨

学位申請者 氏 名	J. M. P. N. Anuradha
審査委員	主査 佐賀大学 教授 稲岡 司
	副査 佐賀大学 准教授 藤村 美穂
	副査 鹿児島大学 准教授 坂井 教郎
	副査 佐賀大学 准教授 辻 一成
	副査 鹿児島大学 教授 豊 智行
審査協力者	
題 目	<p>Human-elephant conflict in the traditional dry zone village settlements of Sri Lanka: A study on farm household resilience and adaptation (スリランカ中部乾燥地帯の伝統的農村におけるゾウ問題: 農家のレジリエンスと適応に関する研究)</p>
<p>スリランカ中部乾燥地帯には、2000年以上前に干ばつに対処するために造られた、タンク (Tank) と呼ばれる大きな人造湖が幾つもある。「タンク村」はこのタンクを中心として形成された人間生態系 (man-made ecosystem) で世界遺産にも指定されているが、近年の人口増加と農地開発により人と共存してきた野生ゾウの生息地が減少・分断され、ゾウとタンク村周辺農民とのトラブルが増加している。しかしながら、ゾウ被害の実態と、これに対し実際に農民がどのように考え対処しているのかについての実証的な研究は、ほとんど行われてこなかった。</p> <p>本研究は、2016年から2018年にかけて行った一連の3つの研究から成る。第1の研究は、典型的なタンク村であるクッティク라마村 (259世帯) を対象として、1950年代前半から現在までの農地開発の変遷とゾウの通り道との関連を明らかにしながら、現在の農地利用とゾウ被害および農民のレジリエンス (回復・適応力) について、約半数の世帯を対象とした半構造化面接調査により定量的に把握した。その結果、農民のレジリエンスは既報の農民の値と比較して高く、このレジリエンスは社会資本であるコミュニティや近隣のソーシャルネットワーク、人的資本の社会経済的要因と正に関連した。このことは、これまで「伝統的なタンク村で</p>	

はコミュニティの団結が強いため、調査対象の村でもゾウ問題に対する農民のレジリエンスは相対的に高い」と言われてきたことと整合していた。特に近年土地利用型作物（トウモロコシ）を換金作物に転換した地域の人々は毎年ゾウ被害を受けているものの、実際に行われていた対策は、夜中に見張りをし、畑にゾウが嫌がるものを置くという、一時的で余り効果が期待できないものだけだった。

第2は換金作物として労働集約型作物（トウガラシ）を導入したタンク村（マワタウェワ村）の研究で、フォーカス・グループ・ディスカッションを断続的に行った結果、伝統的な労働交換を基とする集団的土地利用により（労働力と生産力に限界があるという意味で）、農民の経済基盤を安定させ、世帯収入増大の欲求を抑える一方で、ゾウの生息地を減少・分断することはほとんどなかった。

以上を踏まえた第3の研究では、他のタンク村でも上述のような長期的な対応（例えばゾウの通り道での耕作を断念して代替収入源に切り替えるなど）が可能かどうかを検討した。具体的にはゾウ被害に直面している7つのタンク村（合計世帯数は約2,000）から222世帯をランダムに選び、社会心理学分野で用いられる行動モデル（Protection Motivation Theory）を応用して、社会・認知構造（大きく6要因）に加えて一般的な社会経済要因に関する半構造化面接調査を行った。そして、タンク村農民がとる長期的対応を2つ {a) 対応策を立てる、b) 土地を放棄する} にわけ、それらごとに彼らの社会・認知構造と社会経済要因の因果関係の行動モデルを構築した。その結果、a) b) どちらの長期的対応の場合もこの行動モデルの適合度（60%前後と言われる）を満足する因果関係が得られた。a) b) どちらでも「自分自身やその対処方法への信頼度があること」が長期的対応をとることに強く結びついていたが、「家計などへのリスクを認識すること」は長期的対応ではなく、むしろ諦めや政府に任せるなどの「不適応行動」をとるという、ある意味でゾウを神と崇める民族性が出る結果となった。

以上、申請者はゾウの被害に直面するタンク村の農民を対象として、（ゾウとの共存を前提として）農民がゾウの被害に対して実際どう対応し行動しているかを、農村社会学・農業経済学・社会心理学・人類生態学等の方法論、すなわち、対面による半構造化面接調査とフォーカス・グループ・ディスカッションに加えて、近年社会心理学領域で用いられるようになったレジリエンス構造や行動モデルを応用することを試みた。本論で示されたように、このような方法論は、地域社会問題や環境問題などのいわゆる境界領域に応用でき、社会・認知構造とこれらの因果関係を把握し、問題のターゲット層を明瞭にすることで、問題解決のための長期的対応策が評価可能になることが実証されたので、博士（学術）の学位を与えるに十分な価値を有するものと判断した。